

今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究について

平成20年12月25日
官 房 長 決 定

1. 趣旨

国立大学は法人化により、教育研究において一層の多様化・個性化が進展している。

国立大学法人等の施設は教育研究活動を支える重要な基盤であり、現代の教育研究ニーズ等への対応が求められる。

厳しい財政状況の下、このような課題に適切に対応するためには、今後の国立大学法人等施設の整備に関する基本的な考え方を取りまとめる必要がある。このため、多角的な観点から調査研究を行う。

2. 調査研究事項

- (1) 今後の国立大学法人等施設整備の推進方策について
- (2) 今後の国立大学法人等施設の管理運営について
- (3) その他

3. 実施方法

別紙の学識経験者等の協力を得て、2に掲げる事項について調査研究を行う。なお、必要に応じて、専門部会を設置するとともに、その他の関係者の協力を求めることができる。

4. 実施期間

平成20年12月25日から平成22年3月31日までとする。

5. その他

この調査研究に関する庶務は、関係各課の協力を得て大臣官房文教施設企画部計画課整備計画室において行う。

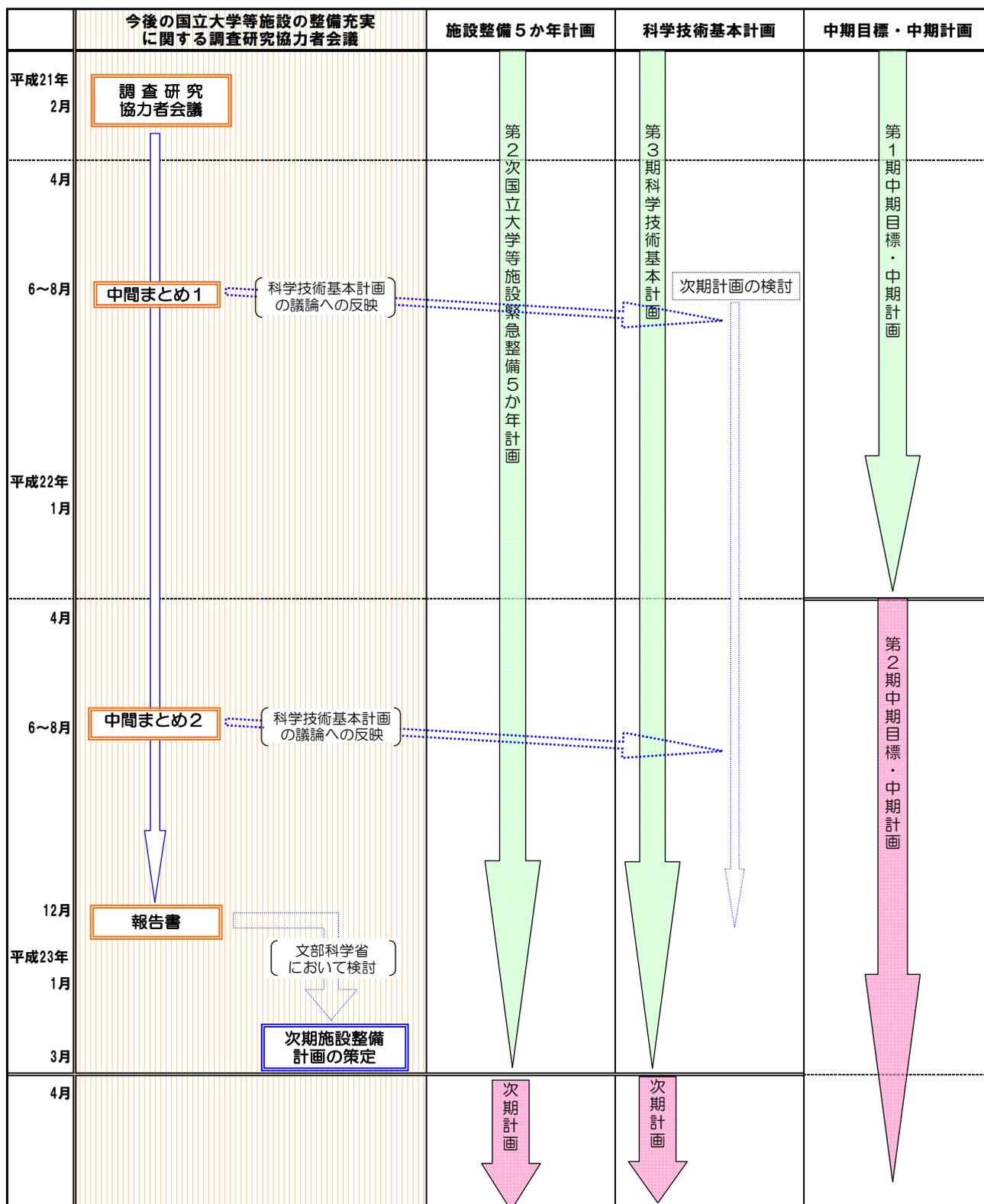
別紙

今後の国立大学等施設の整備充実に関する調査研究協力者名簿

(五十音順)

勝方 信一	教育ジャーナリスト
唐木 幸子	オリンパス株式会社研究開発センター研究開発本部基礎技術部長
(主査) 木村 孟	独立行政法人大学評価・学位授与機構長
小澤 紀美子	東海大学特任教授
小林 英嗣	北海道大学大学院工学研究科教授
小松 幸夫	早稲田大学理工学術院創造理工学部教授
杉山 武彦	一橋大学長
鈴木 厚人	高エネルギー加速研究機構長
豊田 長康	三重大学長
中西 友子	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
深見 希代子	東京薬科大学生命科学部教授
山重 慎二	一橋大学大学院経済学研究科准教授
山本 清	独立行政法人国立大学財務・経営センター研究部教授
吉田 和男	京都大学大学院経営管理研究部教授

今後の国立大学等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議スケジュール（案）



※科学技術基本計画の策定スケジュールを踏まえつつ、調査研究協力者会議における検討状況を科学技術・学術審議会等へ反映させる。